

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の取り組み状況

■ 空港の安全・安定運用を最優先に、目標達成に向けスピード感をもって各施策を推進中

安全・安定運用の徹底追求

- ターミナル内の天井パネル落下事案による施設障害や人身事故等が発生したことから、作業手順等の見直しや施設の老朽化対策（バリューアップ計画による施設更新）を推進

航空ネットワークの徹底強化

- 就航都市数は、戦略目標の海外130都市以上、国内20都市以上に対し、海外112都市、国内21都市（2018年冬ダイヤ期初時点）。
- 航空機発着回数は、戦略目標の27万回に対し、25.6万回（2018年度見通し）
- 航空旅客数は、戦略目標の4,300万人に対し、4,368万人（2018年度見通し）

航空会社の拠点化対策

- 第2ターミナル乗継検査場の拡張（1,000㎡⇒2,500㎡）（2016年6月）
- 第1ターミナルにNARITA TravelLounge（ナリタトラベラウンジ）をオープン（2016年10月）
- 第2ターミナルと第3ターミナル間のターミナル連絡バスルート短縮化の実施（約2.5km、約11分⇒約0.9km、約4分）（2016年10月）
- アライアンス本部と連携したファストトラベルの推進等、利便性・効率性の向上策の実施

ファストトラベルの推進

- 自動チェックイン機（CUSS）に関しては、第1ターミナル南ウイングと第2ターミナルにおいて再配置を実施。また、搭乗手続きと手荷物預けの2ステップ化を推進。自動手荷物預け機（CUBD）に関しては、試行運用を第1ターミナル北ウイングで実施中。2019年夏から順次、全てのターミナルへ導入予定
- 全てのターミナルで、スマートセキュリティを2019年から順次、導入予定
- 旅客動態を日常的に計測・予測するため、2019年から旅客動態管理システム（PFM）を第1・第2ターミナルに導入予定

リテール強化

- 利用可能なスペースや空き区画等を活用し、新規店舗スペースを創出
- 開港40周年キャンペーンやセールを実施するとともに、日本人向けSNSの「Facebook」「Instagram」、空港ホームページ等を活用し、販売促進策を実施
- 訪日外国人に向け、インターネット、中国人向けSNSの「WeChat」「Alipay」、旅行雑誌等出版物、パワーブローガー等を活用し、情報発信を更に強化

更なる機能強化の推進

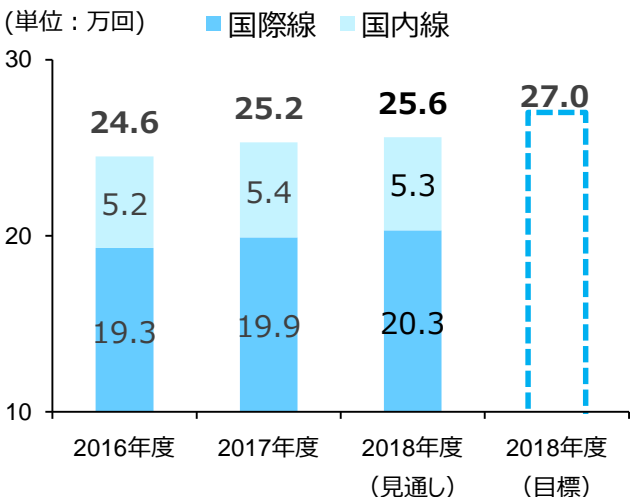
- 四者協議会の最終的な結論に基づき、当面の夜間飛行制限の緩和は東京オリンピック・パラリンピック開催前までにA滑走路で先行実施し、B滑走路延伸・C滑走路等については、速やかに手続き等を進行

中期経営計画の進捗状況（数値目標）

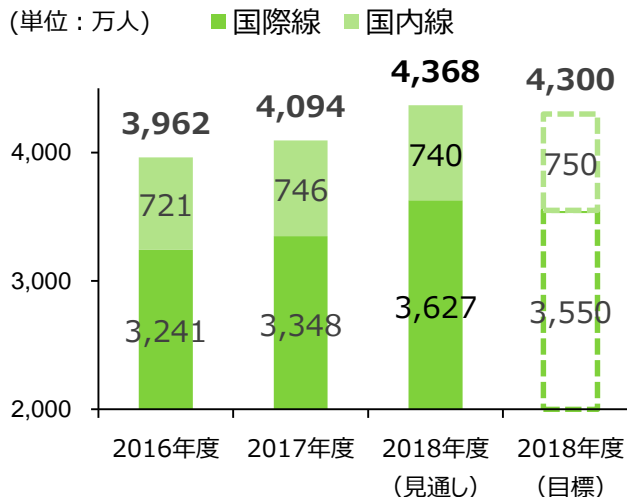
- 航空取扱量及び財務目標は、航空機発着回数を除き目標を達成する見通し
- 航空機発着回数についても、引き続きアジア市場の需要を取り込みネットワークを拡大することで目標に近づけるとともに、訪日外国人やLCCの成長を取り込むことで収益性を向上させる

航空取扱量目標

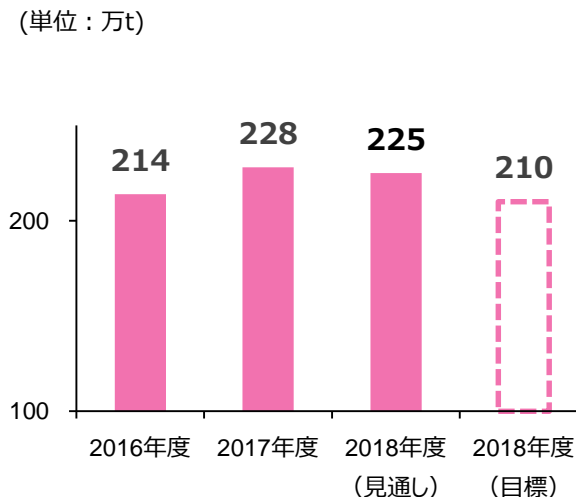
→ 航空機発着回数



→ 航空旅客数



→ 国際航空貨物量



財務目標

	2016年度	2017年度	2018年度予想	2018年度目標
連結営業利益	414億円	466億円	515億円	490億円以上
連結ROA	4.9%	5.7%	6.3%程度	5.5%以上
連結長期債務残高	4,424億円	4,088億円	3,920億円程度	4,500億円台前半
連結長期債務残高／連結営業CF	6.5倍	6.2倍	5.6倍	6.2倍以下